平成 30 年 9 月 30 日 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

件名:プルトニウム廃棄方法 研究 政府、余剰削減方針受け 平成30年9月30日(日) 朝日新聞朝刊3面

記事概要

- 政府は、将来燃料などとして活用するはずだった研究用プルトニウムを廃棄する研究に来年度から 乗り出す。安全に捨てる方法を探るほか、米国への処分委託も検討する。
- 文部科学省が 2019 年度の政府予算に、日本原子力研究開発機構による調査費などとして 2 千万円を 概算要求した。
- 廃棄研究の対象となるのは、実験などの際に不純物が混ざった<u>「ダーティー・スクラップ」と呼ばれるプルトニウムやウランの残骸。茨城県東海村などの研究施設に 0.1~数百グラム程度のものが数万点ある</u>。性状や大きさを調べてデータベース化を進める。
- 廃棄の研究で先行する米英仏に研究者を派遣し、国内での処分方法の選定や技術開発に役立てる。米 国との共同研究も検討するという。
- 廃棄法の研究開発は、テロリストなどの手に渡っても核兵器への転用を難しくするため、ほかの物質 と混ぜて耐久性のあるセラミックにして閉じ込める方法などが検討されている。
- 米国などから余剰分を減らすよう求められており、<u>将来は、研究用だけでなく電力会社の保有分に</u> も、廃棄研究の成果が活用される可能性もある。

解説

- 原子力機構は、研究用プルトニウムを廃棄する研究に関する調査を実施することは事実であり、8月31日に公開したバックエンドロードマップ案、9月12日に原子力委員会定例会に提示した「日本原子力研究開発機構における研究開発用プルトニウムの利用方針と核燃料サイクル工学研究所におけるプルトニウム燃料第三開発室へのMOX集約化について」に、「プルトニウムの単離等を困難とする処置技術の開発及び海外での処分委託の可能性を探ります」と記載している通り、検討を行う必要性があると認識しているものの、現状は、まだ具体的な検討を行ってはいない。
- 原子力機構として、実験などの際に不純物が混ざった「ダーティー・スクラップ」の処置技術について検討を進めていることは概ね事実。
- 記事に記載されている、「「ダーティー・スクラップ」が 0.1~数百グラム程度のものが数万点ある」 という記載は誤解を招く恐れがある。プルトニウムを管理している単位(アイテム)の数が約数万あ り、その中には未使用のものから「ダーティー・スクラップ」までが含まれている。
- 研究用プルトニウムの処置技術について調査を実施する予定であるものの、今後の進め方については国内外の関係機関との調整が不可欠であり、まだ具体的な方針は決定していない。<u>また、電力会社</u>の保有するプルトニウムに関する今後の対応については承知していない。